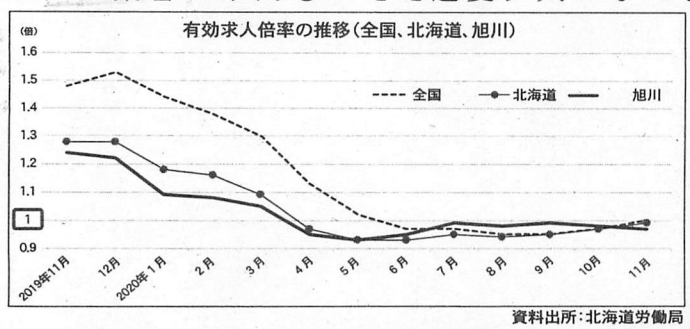
日銀事務所長の
あさひかわ経済
あれこれ No.10

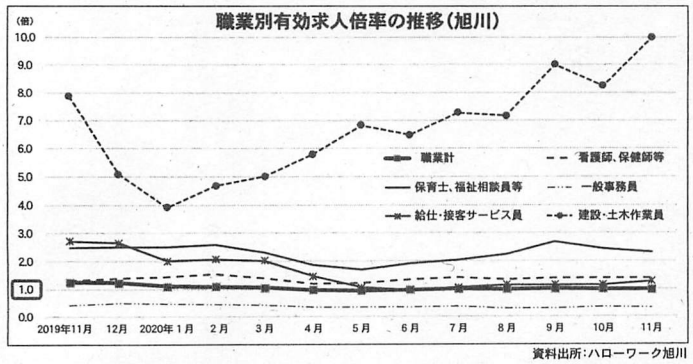
コロナ禍における有効求人倍率の推移

新型コロナウイルス感染症は、今なお、経済や人々の社会生活に甚大かつ、広範な影響を及ぼしています。外出や人との接触の制限・自粛に始まり、それらを受けた対面型サービス需要の落ち込み、オンラインを活用した在宅勤務の進展、在宅時間の増加に伴う巣ごもり需要の盛り上がりなど、コロナ前とは大きく様変わりしています。今回は、そうした様々な影響を受けている経済活動の中で、我々にとっても身近な雇用のデータについて見てみたいと思います。

過去1年間の有効求人倍率の動きを見ると、全国、北海道、旭川とも2020年入り後、低下し、春先の感染症拡大を機に低下のテンポを速めた後、夏場以降は概ね横這いの動きとなっています。足もとでは、全国、北海道、旭川は、いずれも1倍前後でほぼ同水準です。同倍率が低下したのは、感染症拡大の影響などにより、企業からの有効求人の数が減る一方、仕事を求める有効求職者の数が増えたためです。全国の倍率の低下が急なのは、事務的職業や販売、サービス、生産工程といった職業で、北海道や旭川よりも大きい割合で求人が減り、求職者が増えたことによります。大都市圏では、こうした職業が全体に占める割合が相対的に高いため、東京、愛知、大阪といった地域では倍率の低下が全国に比べて大きくなっています。



資料出所：北海道労働局



資料出所：ハローワーク旭川

次に、有効求人倍率を職業別に見てみます。旭川では、建設・土木作業員、保育士・福祉相談員、看護師・保健師といった、もともと人手不足感が強い職業の倍率は、2020年入り後も低下していません。不足感が特に強い建設・土木作業員では、むしろ上昇しています。また、感染症の影響を強く受けている飲食・宿泊業に従事する給仕・接客サービス員では、倍率が低下していますが、なお、1倍を超えて求人数が求職者数を上回っている状況です。企業は、これまでの人手不足の経験から、売上減少に直面しながらも、事業継続に必要な人員だけは確保しようとしているのかもしれません。一方、一般事務員は、これまで求人数が求職者数の半分に満たない状況でしたが、感染症拡大で求人が減った結果、さらに倍率が低下し、求職者数の超過幅が拡大しています。このように、労働市場全体は弱い動きですが、業種間のミスマッチは拡大しています。

こうした労働市場の需要と供給のミスマッチ解消に向けた取り組みが、今こそ必要ではないでしょうか。従来から指摘されていたこの問題を、コロナ禍ははっきりと浮き彫りにしました。「きつい」と敬遠される職場の環境改善、賃金の引き上げ、女性や高齢者を一層活用するための柔軟な働き方の工夫、子育て世代や介護を担う人が安心して働ける環境の整備、さらには未経験者に対する研修・実育の充実など、やれることはまだまだあると思います。

厚生労働省によれば、全国で新型コロナに関連した解雇等見込み労働者数は、8万2千人に上ります。これは氷山の一角です。実際には、これを上回る人々が雇用の危機に直面しているとみられます。こうした人々を活用していくことも重要な課題です。人材育成は、一朝一夕にはなし得ません。企業の皆様には、必要な投資と割り切ったうえで、生産性を向上させることで何とか乗り切っていただければと思います。コロナ禍を切っ掛けに、労働市場のミスマッチ解消に向けた官民の取り組みが広がっていくことを期待します。

（毎月第四週に掲載します）

【訂正】十二月二十二日号の四面、『日銀所長のあさひかわ経済あれこれ』のナンバーが間違っていました。正しくは9回です。お詫びして訂正いたします。

【大賀健司（おおが・けんじ）】一九六五年神奈川県生まれ。青山学院大学法学部卒。業務局企画役、青森支店次長、政策委員会室企画役、静岡支店次長を経て二〇二〇年に旭川事務所長に就任。